

## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 7625 URL <https://www.global-dining.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,048	△2.4	5	△99.2	60	△93.0	43	△95.1
2021年12月期第3四半期	7,221	80.0	665	—	868	—	897	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 441百万円 (△55.2%) 2021年12月期第3四半期 984百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	4.23	4.21
2021年12月期第3四半期	86.91	86.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,323	3,579	48.7
2021年12月期	7,685	3,143	40.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,563百万円 2021年12月期 3,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,102	△15.4	106	△85.4	156	△85.3	141	△86.4	13.68	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	10,370,300株	2021年12月期	10,360,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	691株	2021年12月期	651株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	10,363,613株	2021年12月期3Q	10,322,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、まん延防止等重点措置が2022年3月に全国で解除となったことで、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかし一方で、世界的なサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急速な円安進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、来店客数に緩やかな回復の動きが見られるものの、原材料や光熱費の高騰、物価上昇による消費マインドの低下などにより厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉えつつも、営業基盤の強化として、マネジメント層やサービススタッフの教育・指導を徹底しサービス面の強化に取り組みました。また、グループ全体のマーケティング活動を強化するため新たに資源の投入を行い専属のチームを立ち上げました。そのほか2月には渋谷区に「タコファナティコ 渋谷」をオープンし、4月には渋谷区の「LB8」を「ゼストキャンティーナ代官山」に、9月には港区白金台の「ステラート」を「カフェ ラ・ボエム ペントハウス」に、それぞれ業態変更いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、70億48百万円（前年同期比2.4%減）となり、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は46店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は5百万円（前年同期比99.2%減）、経常利益は60百万円（前年同期比93.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は17億58百万円（前年同期比12.3%減）、「ゼスト」は2億33百万円（同130.0%増）、「モンスーンカフェ」は11億81百万円（同9.8%減）、「権八」は12億79百万円（同22.4%減）、「ディナーレストラン」は12億74百万円（同8.5%増）、「フードコロシアム」は1億13百万円（同34.1%増）、「その他」は12億7百万円（同34.6%増）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で5.8%減少しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億62百万円減少し、73億23百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して7億83百万円減少し、16億92百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が7億6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億21百万円増加し、56億30百万円となりました。主な変動要因は、為替の影響等により有形固定資産が3億86百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億67百万円減少し、16億62百万円となりました。主な変動要因は、未払消費税等が2億65百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億30百万円減少し、20億81百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億24百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億35百万円増加し、35億79百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定が3億95百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,850,873	1,144,521
受取手形及び売掛金	300,582	259,160
商品及び製品	14,928	9,860
原材料及び貯蔵品	178,560	164,126
その他	130,880	114,658
流動資産合計	2,475,826	1,692,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,035,945	7,421,639
減価償却累計額	△5,041,051	△5,336,488
減損損失累計額	△749,577	△749,288
建物及び構築物(純額)	1,245,316	1,335,862
土地	2,669,337	2,865,360
その他	216,210	316,476
有形固定資産合計	4,130,864	4,517,699
無形固定資産	1,321	1,445
投資その他の資産		
差入保証金	1,041,200	1,073,783
その他	35,955	37,886
投資その他の資産合計	1,077,156	1,111,669
固定資産合計	5,209,342	5,630,814
資産合計	7,685,169	7,323,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,036	224,649
短期借入金	208,096	-
1年内返済予定の長期借入金	384,560	528,150
未払法人税等	27,153	9,832
引当金	-	10,000
その他	1,321,942	890,000
流動負債合計	2,229,788	1,662,632
固定負債		
長期借入金	1,580,042	1,355,838
退職給付に係る負債	43,822	46,255
資産除去債務	571,605	575,097
その他	116,634	104,136
固定負債合計	2,312,103	2,081,327
負債合計	4,541,892	3,743,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,010	43,140
資本剰余金	2,141,968	2,143,098
利益剰余金	1,059,690	1,090,988
自己株式	△333	△345
株主資本合計	3,243,336	3,276,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,963	6,787
為替換算調整勘定	△116,086	279,692
その他の包括利益累計額合計	△111,123	286,479
新株予約権	11,063	15,820
純資産合計	3,143,276	3,579,181
負債純資産合計	7,685,169	7,323,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,221,249	7,048,137
売上原価	5,867,860	6,292,740
売上総利益	1,353,388	755,396
販売費及び一般管理費	687,448	750,264
営業利益	665,939	5,132
営業外収益		
受取還付金	87,643	-
協力金収入	105,331	81,161
その他	31,102	34,321
営業外収益合計	224,077	115,482
営業外費用		
支払利息	15,945	16,480
為替差損	4,760	35,876
その他	343	7,540
営業外費用合計	21,050	59,897
経常利益	868,967	60,717
特別利益		
債務免除益	60,083	-
特別利益合計	60,083	-
特別損失		
減損損失	20,915	-
特別損失合計	20,915	-
税金等調整前四半期純利益	908,135	60,717
法人税、住民税及び事業税	9,028	16,835
法人税等調整額	1,914	-
法人税等合計	10,943	16,835
四半期純利益	897,192	43,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	897,192	43,881

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	897,192	43,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,957	1,823
為替換算調整勘定	84,244	395,778
その他の包括利益合計	87,202	397,602
四半期包括利益	984,394	441,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	984,394	441,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,584千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。